

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：13801

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：22K20196

研究課題名（和文）福島第一原発事故超長期避難における生活課題と支援に関する実証的研究

研究課題名（英文）Sociological study on the problems and support activity of the long term evacuation from Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant accident

研究代表者

望月 美希（MOCHIZUKI, MIKI）

静岡大学・情報学部・講師

研究者番号：50868007

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、福島第一原発事故後の超長期避難者が抱える問題について、避難者・支援者双方を検討し、原発事故被害の全体像を捉えることを目的とした。その結果、広域避難先において10年以上にわたる支援活動の事例から、これらが原発事故避難に特有の生活課題を受け止める場として機能していること、一方、特に強制避難が継続する地域では、避難元地域との関係性の再構築に課題を抱えており、ふるさと喪失被害が表れていることが明らかとなった。また、災害・原発事故による避難生活の課題を検討するうえで、社会関係のみならず、人と土地との関係に着目する必要があることが理論的な整理によっても示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義として、原発事故避難の実態やそこでの課題、支援活動の動向をインタビュー調査により実証的に把握し、2022-2024年における新規データを得ることができた点がある。これらの蓄積は、原発事故の影響・被害に関する長期的な状況把握の一端を担う基礎データになるだろう。社会的意義として、理論的考察を進めたことにより、東日本大震災・福島第一原発事故の事例研究の社会的位置づけを、日本国内の事例という意味に留まらず、戦災や事故等による居住地喪失の問題に関連するイシューであることを示した点がある。これにより福島第一原発事故被害に関して国際社会の関心を高めることに寄与できると考える。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study was to examine the problems faced by very long-term evacuees after the Fukushima Daiichi nuclear accident, both evacuees and supporters, and to capture the outline of the damage caused by the nuclear accident. As a result, three points became clear. First, it was found that from the examples of support activities conducted for more than 10 years in the areas that hosted evacuees, these have functioned as a place to receive life issues specific to evacuation from the nuclear accident. Second, especially in areas where forced evacuation continues, there are problems in rebuilding relationships with the source area and damage caused by loss of hometowns. Third, an examination of sociological theory revealed that when examining the problems in displacement due to disasters and nuclear accidents, it is necessary to focus not only on social relations but also on the relationship between people and the land.

研究分野：社会学

キーワード：福島第一原発事故 東日本大震災 長期・広域避難 ふるさと 復興支援 人と土地の関係

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災から 11 年が経過し、被災地では復興事業が進められてきたが、福島第一原発事故による避難者の復興に関しては多くの課題が残されている。社会学、特に地域社会学や環境社会学では、避難者が置かれる生活状況について研究がなされてきた。原発事故避難者研究の特徴として、「避難」「被害」の実態を捉えること自体が研究の問いとなってきた点がある。これは避難行動について当事者の意思決定によるところが大きいこと、それゆえ同一自治体からの避難者であっても避難先や避難期間が多様であり、避難中の生活問題やそれに対する支援状況が大きく異なることが背景にある。このように、原発事故避難に関しては避難の個別・分散化が顕著であり、各々の避難者が抱える問題を「原発避難者一般の問題」として捉えることができない状況がある。

また、復興を巡っては帰還か移住ではなく、判断保留の状況が続く避難者も多く意思決定に対する葛藤が見られ(西城戸・原田 2019)、将来的な見通しの立たない「定住なき避難」の状態は、避難者に精神的な負担をもたらしている。これに対し、避難先の地域コミュニティや行政、市民による支援活動が避難者ケアに大きな役割を果たしており、当初は一時的な滞在者として取り扱われた避難者も地域コミュニティの一員として受け入れる試みがなされてきた。一方、年々避難指示解除が進み、制度的支援が打ち切られることによる問題や、避難生活においてふるさととの関係が剥奪され長期にわたり精神的負担が生じている問題(「ふるさと喪失」訴訟等)も挙げられている(関 2021)。こうした状況から、原発事故避難がもたらした被害と課題、避難者の地域社会との関係について、避難生活が「超長期化」する 10 年目以降の時期において検証する必要がある。

2. 研究の目的

以上の背景から、本研究は、原発事故後の「定住なき避難」の渦中にある超長期避難者が抱える問題とそれを支え合う関係性について、避難者/支援者双方の状況から検討し、原発事故がもたらした被害の全体像を捉えることを目的とする。具体的に、超長期避難者の生活課題と避難先コミュニティとの関係性、避難元(=ふるさと)との断絶と再構築の状況、避難の社会学の確立に向けた中範囲の理論構築の 3 点を検討する。

本研究の学術的独創性と創造性について、本研究は国内の災害事例研究という限定的な枠組みではなく、移動(Urry2007)や地域性(Delanty2003)といった現代的コミュニティ論の課題に関連付けて考察し、理論化を図る点、理論化により国際的に注視されている戦災による移民・難民研究とも共通して議論することが可能となり、社会学の多岐にわたる分野にインパクトを与えると期待できる点がある。また、避難者による訴訟では「原発事故により失われたものが何か」を明確にすることが求められているが、これに応答することが社会構造や社会変動を捉える社会学の学問的使命でもある。本研究の実証的な調査とそこで得られるデータはこうした実践的な意義も有するものである。

3. 研究の方法

研究(1) 超長期避難者の生活課題と避難先コミュニティとの関係性

【内容】本項目では、元の居住自治体外で避難生活を継続する者について、特に 10 年目以降、超長期化する避難生活において何が失われているのか、それに対しどのような対応が求められているのか、避難者・支援者双方の状況から明らかにする。また、避難者の避難先での地域社会との関係性についても聞き取りをする。この研究により、避難元地域における放射能汚染のみならず、当事者が経験する喪失に着目し、長期的な避難生活がもたらした「被害」の様相を具体化することができる。

【方法】主な研究手法は、インタビューと避難者サロン活動への参与観察を主とした質的調査である。調査対象は、研究代表者の所属先が位置する静岡県内の避難者サロンや支援団体を中心とする。また原発事故における被害の特徴をより鮮明にするために、継続的な調査研究を行ってきた津波被災地(宮城県沿岸部)との比較も行う。

研究(2) 避難者と避難元(「ふるさと」)との関係性と課題

【内容】本項目では、主として現在も帰還困難区域に指定されている地域社会とその避難者を対象に、避難生活下において「ふるさと」である避難元の地域社会との繋がりについて検討する。これにより、既に法廷上で議論されてきた「ふるさと喪失」論の具体的な事象をとらえることができる。

【方法】主な研究手法は、インタビューと現地の状況観察を主とした質的調査である。調査対象は、福島県浪江町大堀地区(現在も帰還困難区域)の伝統産業である「大堀相馬焼」の窯元を中心に、同町の状況について調査を行う。

研究(3) 「定住なき避難」から現代的コミュニティ論への理論的接合

【内容】本稿目では、事例研究の結果分析をもとに理論構築を行い、移動社会における他者

との共同性やコミュニティに関する理論研究との接合を試みる。この研究により、定住なき避難者や移動者にとって、「地域性」や「帰属」とはどのようなものであるのかという現代コミュニティ論において残された課題への回答が可能になる。

【方法】主な研究手法は、社会学とおよび関連分野の文献検討である。接合を試みる理論は、2000年代以降のコミュニティや共同性に関する諸議論がある。特に定住社会を前提としない移動社会に関する研究（モビリティーズ・スタディーズ）について、研究(1)(2)の結果を踏まえ検討し、既存理論の発展を目指す。

4. 研究成果

研究の主な成果

本研究は、福島第一原発事故後の超長期避難者が抱える問題とそれを支え合う関係性について、避難者・支援者双方を検討し、原発事故被害の全体像を捉えることを目的とした。その結果、広域避難先において10年以上にわたる支援活動の事例から、これらが原発事故避難に特有の生活課題を受け止める場として機能していること、一方、特に強制避難が継続する地域では、避難元地域との関係性の再構築に課題を抱えており、ふるさと喪失被害が表れていることが明らかとなった。また、災害・原発事故による避難生活の課題を検討するうえで、社会関係のみならず、人と土地との関係に着目する必要があることが理論的な整理によっても示された。

上述した3つの研究内容の成果の具体的な内容について、以下に記す。

研究(1)に関する成果：東日本大震災後の長期・広域避難と支援の課題（望月 2023a 等）

研究(1)について、東日本大震災および福島第一原発事故後の長期・広域避難生活に対する支援活動の変遷と課題について、静岡県内における避難者支援団体へのインタビュー調査、参与観察を行った。研究対象とした静岡県における避難者数のピークは、東日本大震災・福島第一原発事故直後の2011年8月（1494名）であり、その後、緩やかに減少していき、調査を行った2022年8月の時点では370名であった。また、県の東西にわたって主要都市が点在しているという地理的特徴から、避難者の集住地域が形成されにくいという特徴も見られた。

こうした状況に対し、原発事故後10年以上にわたって活動を継続する県内3団体へのインタビューから明らかになったのは、避難生活の超長期化において、避難者の生活状況には常に「ゆれ」があり、避難者を捉える際に一面化・固定化は避けなければならないこと、避難者は地域社会へ溶け込んでいくものの、「避難してきた者同士だからこそ話せる場」も引き続き求めていることであった。一方、超長期化における主な支援ニーズが避難先＝静岡県内での生活に関するものであるが、国や県による支援活動の枠組みが「帰還支援」として行われていることが支援のジレンマであることも明らかとなった。

研究(2)に関する成果：強制避難下における伝統的な地場産業の復興と葛藤（望月 2023b 等）

研究(2)について、原発事故と強制避難の問題について、福島県双葉郡浪江町の地場産業である大堀相馬焼とそれを営んできた窯元に着目し、避難指示解除が進み帰還政策と復興事業が進展するなかで何が置き去りにされているのか、長期化する避難生活のなかでどのようにして失われた「ふるさと」を取り戻そうと試み、そこにどのような限界があるのかを検討した。

大堀相馬焼は、福島県浪江町大堀地区を中心として江戸時代から製造されてきた伝統工芸品であるが、原発事故によりその製造を担ってきた窯元も、10年以上にわたり町外避難をせざるを得ない状況に置かれていた。インタビュー調査及び現地踏査から明らかになったのは、大堀相馬焼は、窯元の避難・移転といった状況下でも、浪江町復興のシンボルとして製造再開が進んできたことであった。一方、この製造再開はふるさとを取り戻すことと必ずしも一致するわけではなく、窯元へのインタビューでは、大堀相馬焼を介してふるさとと繋がりながらも、個別・分散避難をしていることから震災以前の窯元同士の関係性を取り戻せないこと、伝統的な地場産業でありながら、（調査時点では）大堀地区の避難指示が解除されておらず、現地での製造再開が困難な状況にあることの葛藤を抱えていることが明らかとなった。

研究(3)に関する成果（望月 2024）：移動社会における人と土地の関係

研究(3)に関する成果として、「人とヒトではないものとの関わり」を考える一視点として、震災復興下における人と「土地」(land)の関係について、文献研究による理論的整理を行った。研究(1)(2)で見てきたように、東日本大震災と福島第一原発事故後により、多くの人々がそれまで暮らしていた土地から離れざるを得ない状況に置かれた。アルジェリア戦争による「居住地喪失(displacement)」に着目したピエール・ブルデューが「根こぎ」と表現したように、災害時の「強いられた移動」はそれまでの生の在り方を大きく変化させた。こうした住み慣れた土地からの根こぎに、人々はどうのように向き合ってきたのだろうか、という問いについて、ルフェーブとマルクスの社会理論について整理をした。

研究代表者である筆者は、これまで研究(1)(2)の他にも東日本大震災により被災した沿岸部地域の事例から「生きがい」の喪失と回復について考察を進めてきたが、土地との関わりという視点から、これらの事例を総合的に捉えなおすと、農業や伝統産業の復興の過程で被災者・避難者自らが「働くこと」が、土地と身体の間のリズムを取り戻すものでもあると言えよう。これまでの社会学ではコミュニティ論を軸として震災復興下の問題を考察してきたが、土地も人々の

生を支えてきた一つの要素であり、「住まうこと」が困難になった後も働くことを通じて土地との関係を取りもどそうと試みる人々の姿がある。本稿では、土地という「ヒトではないもの」に視点を広げることで、生の復興のより具体的な姿を捉えることが可能となることが示唆された。

得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

これまで原発事故避難者支援に関する実証研究は、避難解除区域への帰還者（鳥越編 2018）や、避難者向け仮設・復興公営住宅を対象としたもの（吉原 2016）が主流であった。これらはある地域内集団の生活課題を把握する上で重要な役割を果たしたが、個別・分散、かつ長期化した避難生活において当事者が抱える課題は明らかではなかった。また、広域避難者を対象とする研究としては、量的調査による実態把握（高木 2018）や、避難先自治体の支援手法の検討（西城戸・原田 2019）がなされてきたが、避難先あるいは避難元（＝ふるさと）の地域社会との関係性については十分言及されなかった。特に長期・広域避難に関しては、初期の避難者が多かった新潟県の事例研究や、中長期的に避難者が多い首都圏の事例研究はなされてきたが、避難者数が少なく、支援が徐々に撤退する過程にある地域についての考察は、十分ではなかった。

これに対し、本研究課題の研究(1)からはより多様な避難先自治体の状況が明らかになったこと、研究(2)からは、強制避難下でふるさととの関係性がどのような形で再構築されるのかにすることが事例調査から明らかとなり、長期・広域避難者の具体的な生活実態の把握が進み、そこでの課題が明らかになったという点において、重要な研究成果となった。また、研究(3)では、「ふるさと喪失」の問題から、人と土地との関係性というより抽象的な問題提起に発展させた。これにより、本研究の成果が東日本大震災・福島第一原発事故という日本国内の事例研究にとどまらず、国際的な過去の戦災とも関連する理論的な問いにつながるものであることを示唆した。

今後の展望

今後の展望として、福島第一原発事故避難と復興に関する更なる調査の実施、本研究課題の成果の国際発信を行う必要があると考える。に関して、2023年3月に上述の浪江町大堀地区の帰還困難区域が一部解除され、超長期にわたって強制避難の状況にあった住民の帰還が可能となった。一方、筆者が最後に調査を行った2024年3月の時点では、まだ実際に帰還した者はいない状況にある。避難指示解除後の人々の生活状況について、継続的な調査の必要がある。

に関して、福島第一原発事故に先行して、チェルノブイリ原発事故（ウクライナ）が発生しており、その避難と人々の生活変化に関する調査研究を行っている研究者も福島第一原発事故の動向に関心を示している（Brylska 2020 等）。今後はこうした海外の研究者との共同や、議論を行いながら、東日本大震災と福島第一原発事故の事例について国際的な位置づけを図っていく責務があると考えている。具体的には本研究課題の成果を海外事例の関係を踏まえながら翻訳し、国際論文誌への投稿、国際会議での発表を行う予定である。

【参考文献】

Brylska, Aleksandra, 2020, Radioaktywne kwiaty wiśni. Relacje Japończyków ze skażonymi obszarami wokół elektrowni Fukushima Daiichi, *Facta Facta Ficta Journal of Theory, Narrative & Media*, 7 (2021), s. 243-259.

Delanty, Gerard, 2003, *Community*, Routledge.

望月美希, 2023a, 「東日本大震災後の長期・広域避難と支援の課題：静岡県における避難者支援活動に着目して」『静岡大学情報学研究』28, 1-16.

望月美希, 2023b, 「『ふるさとを失う』ということ：定住なき避難における大堀相馬焼の復興と葛藤、関礼子・原口弥生編著、『福島原発事故は人びとに何をもたらしたのか：不可視化される被害、再生産される加害構造』, 新泉社, pp.178-197.

望月美希, 2024, 「人と『土地』との関わりを考える：災害と避難・移転の経験から」『現代社会理論研究』18, 4-16.

西城戸誠・原田峻, 2019 『避難と支援：埼玉県における広域避難者支援のローカルガバナンス』新泉社.

関礼子, 2021, 「法廷を鏡にして社会学を考える」『環境社会学研究』27, 38-53.

高木竜輔, 2018, 「原発被災自治体職員の実態調査(2次)」『自治総研』44(5): 48-91.

鳥越皓之編著, 2018, 『原発災害と地元コミュニティ 福島県川内村奮闘記』東信堂.

Urry, John, 2007, *Mobilities, Polity*.

吉原直樹, 2016, 『絶望と希望 福島・被災者とコミュニティ』作品社.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 望月 美希	4. 巻 28
2. 論文標題 東日本大震災後の長期・広域避難と支援の課題：静岡県における避難者支援活動に着目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 静岡大学情報学研究	6. 最初と最後の頁 1～16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14945/00029714	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 望月 美希	4. 巻 18
2. 論文標題 人と「土地」との関わりを考える 災害と避難・移転の経験から	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 現代社会学理論研究	6. 最初と最後の頁 4-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 望月美希
2. 発表標題 東日本大震災後の 長期・広域避難と支援の課題 静岡県における避難者支援活動に着目して
3. 学会等名 第9回震災問題研究交流会自由報告（早稲田大学）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 望月美希
2. 発表標題 その 土地 で 働く ことの意味を考える 『震災復興と生きがいの社会学』を問い直す
3. 学会等名 日本社会理論学会2022年度研究例会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 望月美希
2. 発表標題 避難の「超長期化」における生活課題と支援 静岡県における東日本大震災避難者支援活動の事例から
3. 学会等名 地域社会学会 第40回大会自由報告（駒沢大学）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Miki Mochizuki
2. 発表標題 What Are the Reconstruction Issues 10 Years after the Great East Japan Earthquake?
3. 学会等名 XX ISA World Congress of Sociology (Melbourne, Australia) (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 日本村落研究学会	4. 発行年 2022年
2. 出版社 農山漁村文化協会	5. 総ページ数 288
3. 書名 年報 村落社会研究58 生活者の視点から捉える現代農村	

1. 著者名 関 礼子、原口 弥生	4. 発行年 2023年
2. 出版社 新泉社	5. 総ページ数 296
3. 書名 福島原発事故は人びとに何をもたらしたのか：不可視化される被害、再生産される加害構造	

〔産業財産権〕

〔その他〕

進行中の研究プロジェクト（静岡大学望月研究室ウェブサイトより）
<https://mochi815.wixsite.com/sociology/projects-6>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------